参考資料２－１

料金算定の前提となる人員計画について

２０２３年1月１１日

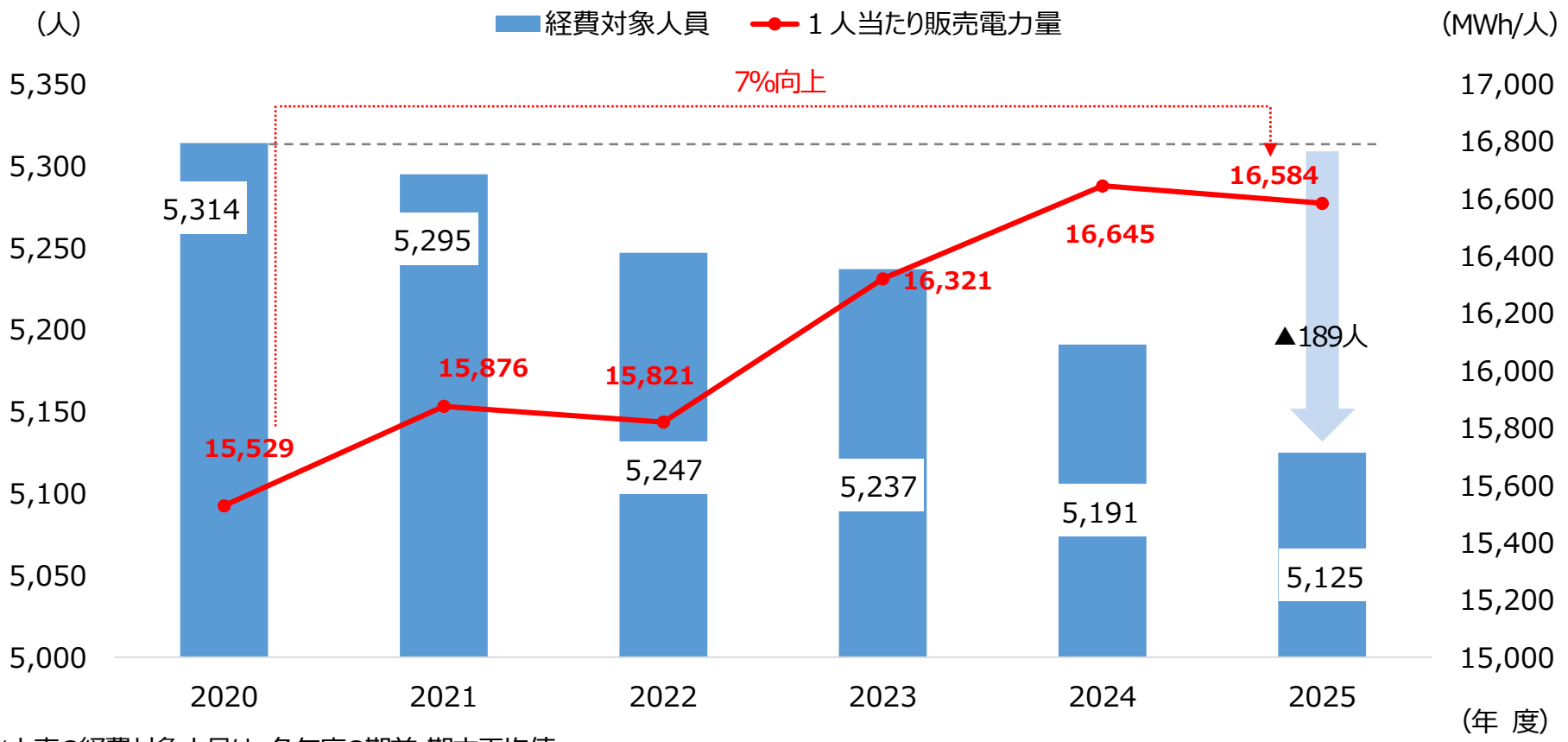
東北電力株式会社

１．経費対象人員の推移

- 当社はこれまで、経営環境に応じた業務効率化や業務運営体制の見直し、採用抑制等を行いながら、人員の削減に努めてきたことから、経費対象人員も減少している。
- 経費対象人員は2020～2025年度までに189人減少し、１人当たり販売電力量は7%程度向上する見通し。

※「人員」とは、社員と再雇用者の合計。「経費対象人員」とは、建設専従者、附帯事業、無給在籍者を除く社員と再雇用者の合計。

【経費対象人員および１人当たり販売電力量の推移】

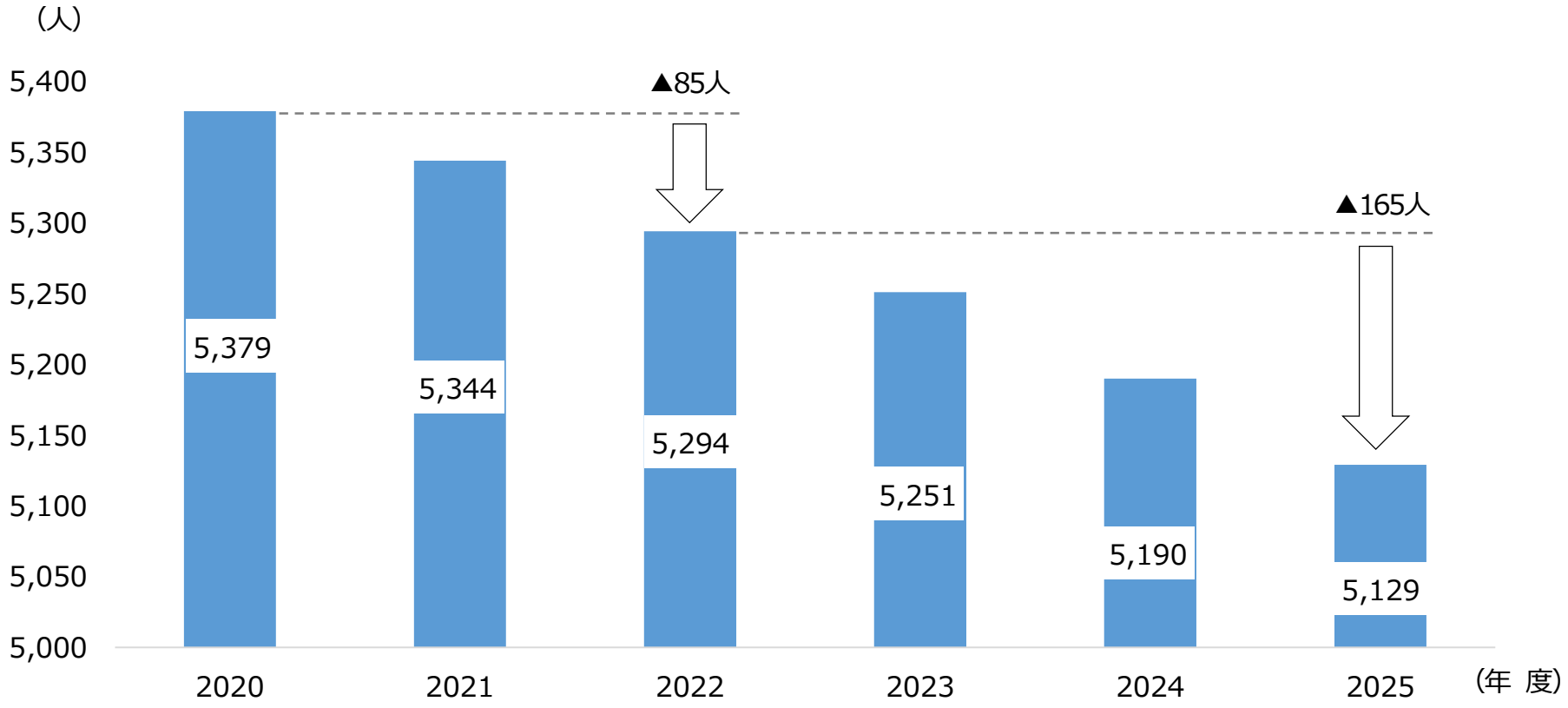


※上表の経費対象人員は、各年度の期首･期末平均値。

【参考】人員の推移

- 当社では、2020年度の東北電力ネットワークとの分社以降、2022年度までに85人の人員削減を行っている。
- 今後も、更なる業務効率化や採用抑制等により、2025年度までに更に165人の削減を行うこととしている。

【人員の推移】



※上表の人員は、いずれも年度末値。

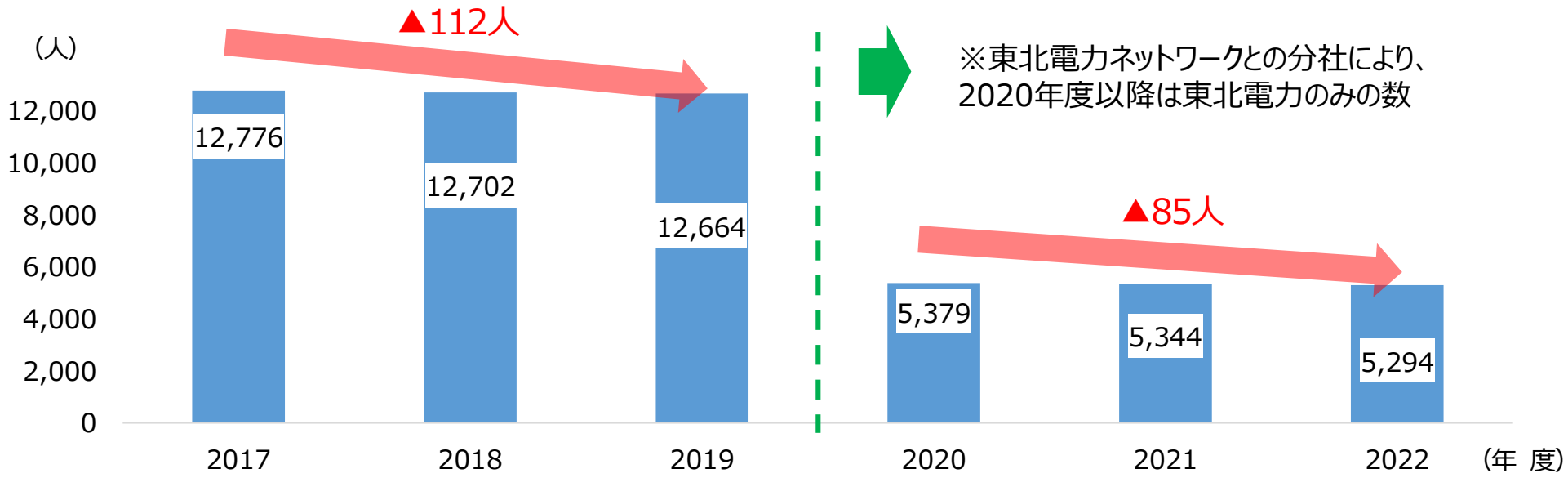
【参考】これまでの主な効率化の取り組み

- これまで、販売拠点の統廃合や水力運用センター設置による効率化、火力発電所の業務運営体制の見直し等により、東北電力ネットワークとの分社以前の３年間においては112人、分社以降の３年間において85人、計200人程度の人員削減を行っている。

【主な効率化の取り組みと人員の推移】

主な効率化の取り組み

- 中間・第一線組織の販売拠点の統廃合〈事業所数を69個所から30個所へ集約〉(2018年度実施)
- 水力運用センター設置による効率化(2019年度実施)
- 仙台・新仙台火力発電所の業務運営体制見直し(2019年度実施)
- 外部委託の拡大による人財サポートセンターの廃止(2021年度実施)
- コールセンターの統合〈仙台、新潟の２個所を仙台に統合〉(2021年度実施)
- 新潟・東新潟火力発電所の業務運営体制見直し(2022年度実施)
- AIチャットボットやAI-OCR、RPA、総合電子承認システムの導入による業務効率化(2018～2022年度実施)

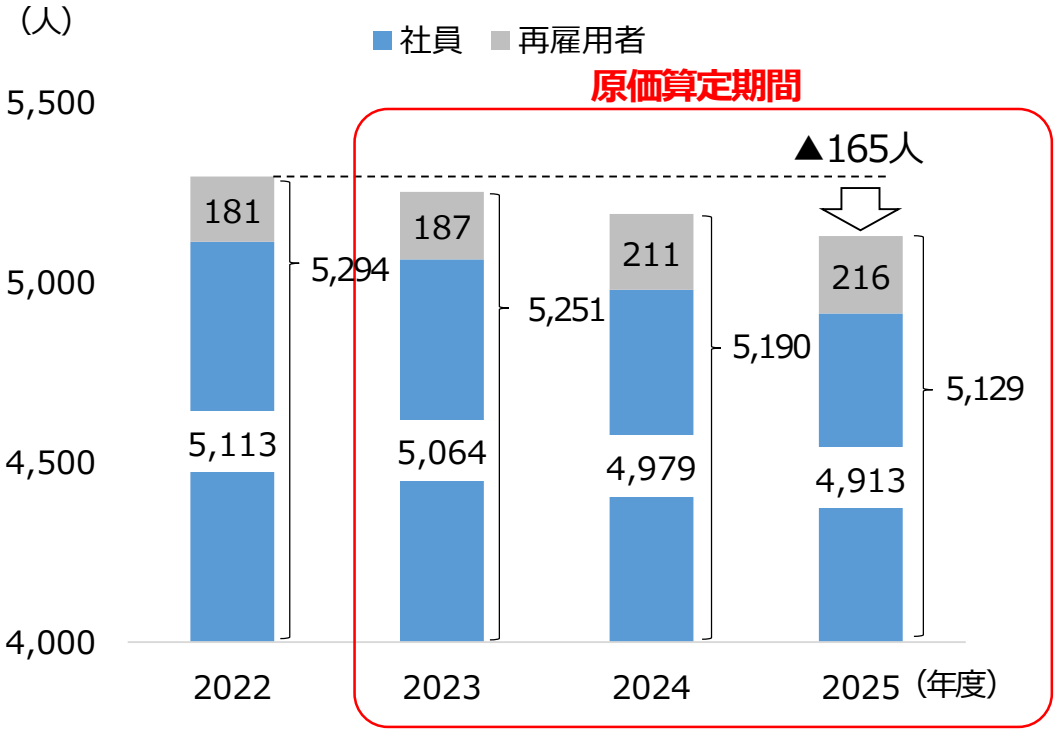


※上表の人員は、いずれも年度末値。

2．原価算定期間の人員計画

- 今後、本店における間接業務のシェアードサービス化、外部委託の拡大、関係会社への業務移管、第一線組織の販売業務・間接業務の運営体制見直し、新システム導入による経理業務の効率化等を進め、2023～2025年度で165人の減とする計画である。
- なお、再雇用者数については、定年退職者の増加とともに増える見通しであるが、高年齢者の安定した雇用を確保する観点から本人希望に基づき雇用を継続しつつ、適材適所の配置により効率的な活用に努めていく。

【今後の人員の見通し】



※上表の人員は、いずれも年度末値。

（参考：再雇用者の見通し）

（人）

	2022	2023	2024	2025
専門役※1	96	105	125	119
エルダースタッフ※2	85	82	86	97
合計	181	187	211	216

※1　専門役制度：特別管理職社員で定年退職する者を対象とした満65歳までの再雇用制度

※2　エルダースタッフ制度：一般職社員で定年退職する者を対象とした満65歳までの再雇用制度

3．部門別人員の推移

- 業務量や工事量の増加により増員する部門があるものの、第一線組織の販売業務・間接業務の運営体制見直しや新システム導入による業務効率化、外部委託拡大等により、全体としては2023～2025年度で165人の人員削減を行う。

（人）

年度末	年度末人員						増減				
部門	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2021	2022	2023	2024	2025
水力	621	622	620	618	615	614	1	-2	-2	-3	-1
火力	872	829	881	905	874	874	-43	52	24	-31	0
原子力	1,040	1,036	1,043	1,043	1,055	1,067	-4	7	0	12	12
新エネルギー等	76	92	113	128	141	163	16	21	15	13	22
販売	1,269	1,254	1,237	1,197	1,161	1,129	-15	-17	-40	-36	-32
一般管理	1,369	1,351	1,285	1,264	1,248	1,179	-18	-66	-21	-16	-69
経費対象人員計	5,247	5,184	5,179	5,155	5,094	5,026	-63	-5	-24	-61	-68
建設専従者	44	54	19	0	0	7	10	-35	-19	0	7
附帯事業	23	28	26	26	26	26	5	-2	0	0	0
以上計	5,314	5,266	5,224	5,181	5,120	5,059	-48	-42	-43	-61	-61
無給在籍者	65	78	70	70	70	70	13	-8	0	0	0
総計	5,379	5,344	5,294	5,251	5,190	5,129	-35	-50	-43	-61	-61

原価算定期間の３カ年で165人を削減

【参考】部門別人員の増減（１）

○水力部門

（人）

増の内容	2023	2024	2025	計	減の内容	2023	2024	2025	計
					外部労働力活用による業務効率化	-2	-3	-1	-6
増計	0	0	0	0	減計	-2	-3	-1	-6
					差引	-2	-3	-1	-6

年度末	2022	2023	2024	2025
人員	620	618	615	614

○火力部門

（人）

増の内容	2023	2024	2025	計	減の内容	2023	2024	2025	計
新潟東港バイオマス発電事業対応に伴う増	24			24	秋田4号の廃止に伴う減		-31		-31
増計	24	0	0	24	減計	0	-31	0	-31
					差引	24	-31	0	-7

年度末	2022	2023	2024	2025
人員	881	905	874	874

【参考】部門別人員の増減（２）

○原子力部門

（人）

増の内容	2023	2024	2025	計	減の内容	2023	2024	2025	計
工事進捗を踏まえた増		12	12	24					
増計	0	12	12	24	減計	0	0	0	0
					差引	0	12	12	24

年度末	2022	2023	2024	2025
人員	1,043	1,043	1,055	1,067

○新エネルギー等部門

（人）

増の内容	2023	2024	2025	計	減の内容	2023	2024	2025	計
風力等再生可能エネルギー事業拡大に伴う増	15	13	22	50					
増計	15	13	22	50	減計	0	0	0	0
					差引	15	13	22	50

年度末	2022	2023	2024	2025
人員	113	128	141	163

【参考】部門別人員の増減（３）

○販売部門

（人）

増の内容	2023	2024	2025	計	減の内容	2023	2024	2025	計
					第一線組織の販売業務運営体制の見直し	-40			-40
					システム活用による業務効率化		-36		-36
					外部委託拡大による業務効率化			-32	-32
増計	0	0	0	0	減計	-40	-36	-32	-108
					差引	-40	-36	-32	-108

年度末	2022	2023	2024	2025
人員	1,237	1,197	1,161	1,129

○一般管理部門

（人）

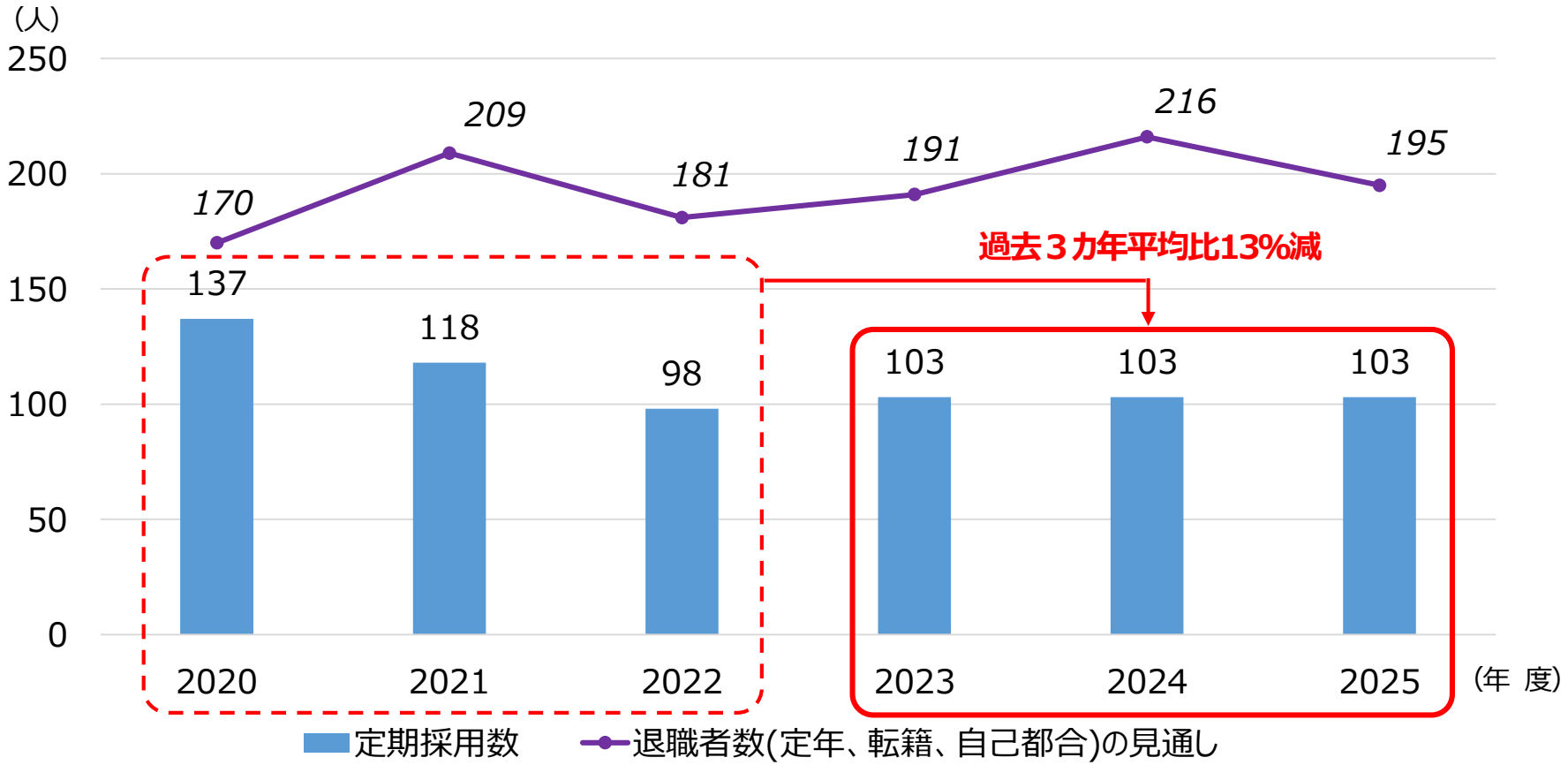
増の内容	2023	2024	2025	計	減の内容	2023	2024	2025	計
					第一線組織の間接業務運営体制の見直し	-21			-21
					新システム導入による業務効率化		-16		-16
					本店間接業務のシェアードサービス化、外部委託拡大による業務効率化			-69	-69
増計	0	0	0	0	減計	-21	-16	-69	-106
					差引	-21	-16	-69	-106

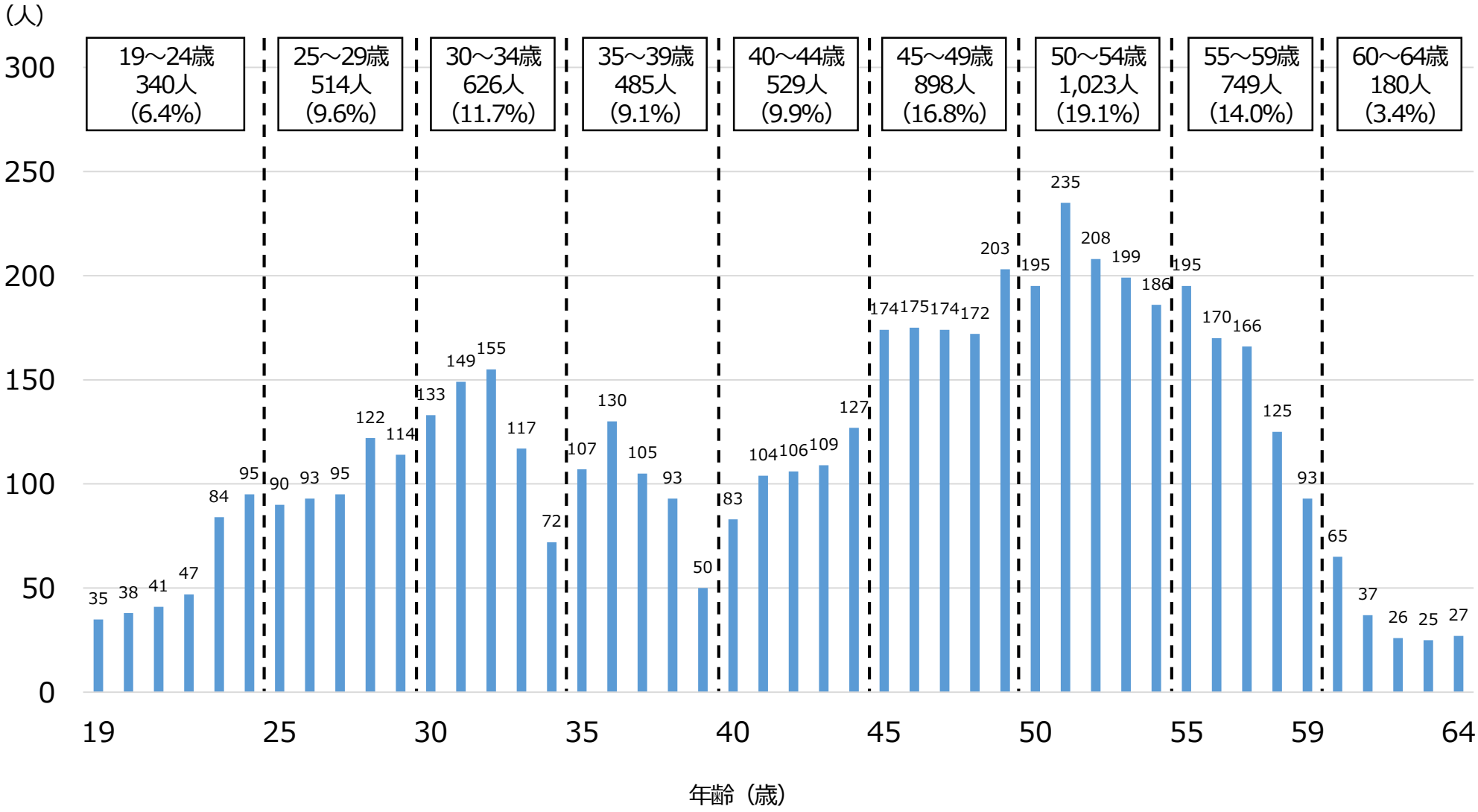
年度末	2022	2023	2024	2025
人員	1,285	1,264	1,248	1,179

【参考】定期採用数について

- 当社では、安定供給・安全確保に向けた技術・技能の継承や電力供給事業の競争力強化等を勘案し、採用計画を策定している。
- 今後、退職者については、200人程度で推移する見通しであるものの、前述の業務効率化等に取り組みながら、原価算定期間である2023～2025年度の採用数については、過去３カ年平均比13%減の100人程度に抑制することで更なる人員削減に取り組んでいく。

【定期採用数と退職者数の推移】



【参考】年齢別の人員構成（2022年3月末）

- 現在、50歳代の比率が高く、今後10年程度で定年退職者が大幅に増加し、人員はこれまで以上に減少する見通し。